

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月30日

【事業年度】 第65期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部経理部長 滝口 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (百万円)	31,965	31,000	34,114	31,135	26,336
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	884	4,085	1,942	792	706
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,365	4,853	2,769	515	410
包括利益 (百万円)					301
純資産額 (百万円)	21,996	16,436	12,581	12,818	13,151
総資産額 (百万円)	41,411	37,551	29,636	23,938	27,325
1株当たり純資産額 (円)	1,071.12	800.37	686.16	699.08	717.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	66.47	236.32	148.42	28.14	22.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	43.8	42.5	53.5	48.1
自己資本利益率 (%)	5.9	25.3	19.1	4.1	3.2
株価収益率 (倍)				6.1	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,324	3,071	2,745	69	801
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	701	741	304	310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	162	612	0	2,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,906	8,374	4,274	4,038	7,133
従業員数 (名)	892	896	883	835	835

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高	(百万円)	28,755	27,003	29,912	27,223	22,087
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,044	4,354	2,238	675	477
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,432	4,977	2,894	535	431
資本金	(百万円)	5,233	5,233	5,233	5,233	5,233
発行済株式総数	(千株)	21,425	21,425	21,425	21,425	21,425
純資産額	(百万円)	21,372	15,687	11,707	11,964	12,286
総資産額	(百万円)	39,984	35,736	27,809	22,204	25,322
1株当たり純資産額	(円)	1,040.70	763.90	638.50	652.49	670.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	69.74	242.37	155.12	29.21	23.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.5	43.9	42.1	53.9	48.5
自己資本利益率	(%)	6.4	26.9	21.1	4.5	3.6
株価収益率	(倍)				5.9	11.2
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	752	742	715	664	650

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和12年 7月 前澤慶治が東京都中央区銀座において昭和製作所を創立。上水道用諸機械器具の販売を開始。
- 昭和22年 9月 資本金100万円の株式会社に改組し、前澤バルブ工業株式会社を東京都目黒区鷹番町に設立。上水道用諸機械器具の製造販売を開始。
- 昭和25年10月 川口市に鑄造並びに加工機械設備を有した川口工場を建設し、バルブの一貫作業の製造を開始。
- 昭和29年11月 JIS表示許可工場として認可される。
- 昭和36年 4月 幸手市に幸手工場を建設し、大・中口径異形管、門扉類の製造を開始。
- 昭和37年 9月 特定建設業者として建設大臣より建設業登録の認可を受ける。
- 昭和42年10月 川口市東本郷に新郷工場を建設し、中・小口径仕切弁、消火栓の量産体制を完備。
- 昭和45年 7月 H・ガイガー機械製作所(現 ガイガー・インターナショナル社)(ドイツ)と技術提携し、各種上・下水処理機械の製造を開始。
- 昭和48年 4月 業容拡大に伴ない前澤工業株式会社(現在名)に社名変更。
- 昭和48年12月 上・下水処理機械の設計・施工の専門部門を開設。
- 昭和55年10月 製品類の高品質化を図るため、実流試験設備を備えた水理実験室を幸手工場に設置。
- 昭和56年 9月 ボブロイター社(ドイツ)の粉体塗装技術を導入してソフトシール弁の製造販売を開始。
- 昭和60年 4月 当社の100%出資子会社である前澤機工株式会社を設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年 5月 生産部門の効率化と拡充を図るため川口工場、新郷工場、幸手工場の三工場を幸手工場に統合して新たに埼玉製造所を発足、併せて川口工場は水処理本部として、新郷工場は配送センターとしてそれぞれ業務を開始。
- 昭和62年 2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に新規登録。
- 平成 6年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成 7年 1月 土壌・地下水汚染の浄化修復に関する専門部門として、東京都中央区に土壌環境部を開設。
- 平成 8年 6月 子会社前澤機工株式会社が株式会社前澤エンジニアリングサービスへと商号変更。
- 平成 8年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年 4月 川口市にアクアテクノセンターを建設し、製販一体体制の拠点として業務を開始。
- 平成10年 6月 産業廃水・廃液処理事業を行う目的で川口市に産業環境部を開設。
- 平成13年 5月 分析技術の拡充を図るため、幸手市に中央研究所分析センターを建設。
- 平成13年11月 ISO9001(平成10年11月取得)の認証を、上下水道等水処理装置のプロジェクトマネジメント、設計、エンジニアリング、購買、営業及び工事管理に拡大して取得。
- 平成13年12月 ISO9001(平成 8年 7月取得)の認証を、弁・消火栓・水門の営業、開発、設計、製造、施工管理及び水処理設備の製造に拡大して取得。
- 平成15年 6月 当社子会社である株式会社ウォータック北海道を設立。(現 連結子会社)
- 平成16年12月 配送センター(川口市)を埼玉製造所に統合。
- 平成17年 4月 ISO14001の認証を取得。
- 平成21年 5月 本店所在地を現在地(東京都中央区新川)に、本社・本部機能を川口市に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

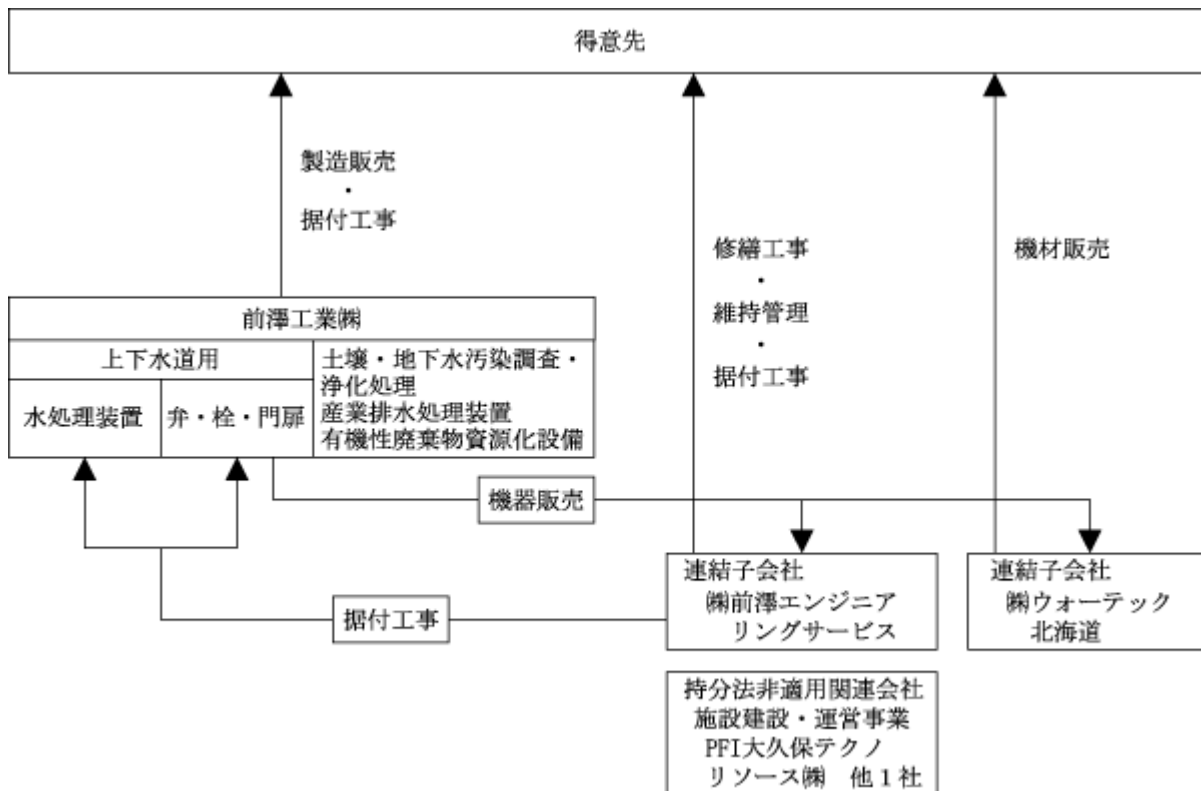
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(株)前澤エンジニアリングサービス（連結子会社）はメンテナンス事業を、(株)ウォータック北海道（連結子会社）はバルブ事業を行っております。

また、持分法非適用関連会社は浄水場排水処理施設等整備・運営を行っております。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱前澤エンジニアリング サービス (注) 4	埼玉県川口市	80	メンテナンス 事業	100.0	当社製品の据付・維持管理 業務の一部を外注しており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼務等...無
㈱ウォータック北海道	北海道札幌市中央区	20	バルブ事業	100.0	当社製品の販売をしており ます。 役員の兼務等...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 当該会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま  
す。

主要な損益情報等	売上高	4,909百万円
	経常利益	375 "
	当期純利益	214 "
	純資産額	999 "
	総資産額	2,687 "

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数は835名であります。

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 当社グループの事業は「環境事業」「バルブ事業」及び「メンテナンス事業」であります。同一の従業員  
が複数の事業に従事するなど、セグメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
650	45.5	17.8	5,757,933

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 当社の事業は「環境事業」及び「バルブ事業」であります。同一の従業員が複数の事業に従事するなど、セ  
グメント別に区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 関係会社に出向中の従業員は12名であります。これは上記従業員数には、含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、「JAM前澤工業労働組合」が組織(組合員数142人)されております。

なお労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資などに持ち直しの動きが見られたほか、個人消費がおおむね横ばいとなってくるなど、景気は持ち直しつつありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により、総じて弱い動きとなるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資が総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は24,275百万円（前期比14.2%減）、売上高は26,336百万円（前期比15.4%減）となりました。

損益につきましては、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は706百万円（前期比10.9%減）、当期純利益は410百万円（前期比20.4%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔環境事業〕

環境事業におきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当期は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は10,034百万円（前期比27.3%減）、売上高は12,343百万円（前期比27.5%減）、セグメント利益（営業利益）は384百万円（前期比25.2%増）となりました。

#### 〔バルブ事業〕

バルブ事業におきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当期は、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は9,527百万円（前期比2.4%減）、売上高は9,154百万円（前期比5.0%減）、セグメント損失（営業損失）は60百万円（前期187百万円の利益）となりました。

〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業におきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における、設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当期は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなかで、受注高は4,713百万円（前期比0.3%減）、売上高は4,837百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は384百万円（前期比21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円増加し、当連結会計年度末には、7,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス801百万円（前連結会計年度プラス69百万円）となりました。税金等調整前当期純利益686百万円を計上したほか、たな卸資産の減少571百万円、仕入債務の増加552百万円などの資金増加項目が、売上債権の増加744百万円、前受金の減少443百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得305百万円、無形固定資産の取得62百万円などの支出があり、マイナス310百万円（前連結会計年度マイナス304百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,500百万円などがあり、プラス2,542百万円（前連結会計年度マイナス0百万円）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,301	8.4
バルブ事業	8,523	10.2
メンテナンス事業	4,797	9.0
合計	25,623	6.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格により表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	10,034	27.3	7,802	22.8
バルブ事業	9,527	2.4	2,359	18.8
メンテナンス事業	4,713	0.3	654	15.9
合計	24,275	14.2	10,816	16.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,343	27.5
パルプ事業	9,154	5.0
メンテナンス事業	4,837	8.0
合計	26,336	15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本下水道事業団			2,796	10.6

前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として非常に厳しい状況にあると思われ、当社グループにおいては、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進するほか、更なるトータルコストダウンを実現することにより、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築をさらに推し進めます。

#### (1)事業の選択と集中による経営資源の集約

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針により、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断し、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

#### (2)販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

##### 利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

##### 独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

#### (3)トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化によるリードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により大幅な効率向上を図るほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

##### コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理や効率的な設計システムにより、更なるコストダウンを追及する。

##### プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）及びその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

##### SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

##### 販売管理費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

#### (4)財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、資金調達の多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事あるいは進捗度合が増す工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。最近2連結会計年度の上半期及び下半期の実績は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	通期 (百万円)
売上高 (構成比)	10,524 (33.8%)	20,610 (66.2%)	31,135 (100.0%)	8,031 (30.5%)	18,304 (69.5%)	26,336 (100.0%)
営業利益又は 営業損失( )	941	1,752	810	1,216	1,962	745

##### (6) 自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (7) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関からの借入を行っておりますが、当該借入には財務制限条項が付されております。当社が当該財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
前澤工業株式会社 (当社)	望月 治秀	日本	混気ジェットポンプ	国内の上下水道分野における通常 実施権	平成14年6月より 平成29年5月まで
"	OTV SA社	フランス	高速凝集沈殿池 システム	国内における特許及びノウハウに ついての非独占ライセンス	平成13年12月より 平成23年12月まで
"	バサヴァント・ガイ ガー社	ドイツ	マルチメッシュスク リーン	特許及びノウハウに基づく製造販 売について日本での独占ライセン スと販売における外国での非独占 ライセンス	平成16年11月より 平成34年12月まで
"	オリカ社	オースト リア	MIEX®樹脂処理技術	特許及びノウハウに基づく製造販 売について日本での非独占ライセ ンス	平成19年3月より 平成29年3月まで
"	ランドストーリー社	オランダ	OD用縦軸攪拌機	ノウハウに基づく製造販売につい て日本での独占ライセンスと外国 での条件付ライセンス	平成20年11月より 平成30年11月まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払う契約となっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は409百万円であり、生活環境分野で使用される水処理装置及び機器メーカーとして、社会に貢献する製品の開発を進めております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 環境事業

上水道分野では、重点製品としてMIEX®（帯磁性イオン交換樹脂）による有機物除去システムの販売を推進しています。MIEX®処理システムは水中に溶存する有機物を除去する新しい処理方式です。財団法人水道技術研究センターから、有機物低減化処理設備として、浄水施設等技術評価書を受領しております。有機物、色度、トリハロメタン対策などに有効であり、既に高度浄水処理設備を導入済みである事業体等においても維持管理費の削減に寄与できるシステムです。

独自技術であるPTFE製膜ろ過は浸漬型、ケーシング収納型を開発し、上水・下水・産業排水向けなどに実績を積み重ねており、今後もMIEX®処理システムと同様に重点製品として販売推進していきます。

下水道分野では、産官学共同にて高負荷二点DO（溶存酸素）制御を用いた効率的なOD（オキシデーションディッチ）法の開発など新分野への技術開発を推進しております。

枯渇資源として注目を集めていますリンについては、水質の更なる改善を目的とした高度処理システムと組み合わせ、下水や汚泥からのリン回収技術も推進しております。また、財団法人下水道新技術推進機構から建設技術審査評価書を受領したマルチメッシュスクリーン（MMS）や小型MMSユニット、マエセパプレス（し渣分離脱水機）、エスカルゴ（沈砂分離機）などの技術開発を実施しております。

バイオマス関連では下水・養豚事業でのバイオガスプラントから発生したバイオガス精製技術の商品化に向けた開発を推進しています。また、未利用稲わらと下水汚泥のバイオガス化技術を大学と共同研究しております。

水質試験分野では、分析センターの水質精度管理を向上させたことによって、信頼性を高め、水道法20条に基づく登録水質検査機関として、高い評価を受けています。クリプトスポリジウムの検査機関として、高い信頼性を得ております。水質検査は水処理システム、運転維持管理のための評価判定をする指標のひとつとして捉えられ重要な位置づけとなっております。今後も精度管理を徹底し、新たな分析手法・項目に挑戦していきます。

このセグメントの研究開発費は333百万円であります。

### (2) バルブ事業

バルブ事業では、維持管理時代にふさわしい製品開発や安全で安心して飲める水の供給に寄与するための研究や製品開発に取り組んでおります。維持管理の製品例として具体的には更新バルブシリーズとして、小口径にも対応した更新仕切弁の開発、また、自治体との共同研究による製品の開発にも積極的に取り組んでおります。

このセグメントの研究開発費は62百万円であります。

### (3) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、客先ニーズに答えて昨今のゲリラ豪雨に対応できる自動除塵機への改良製品の開発に積極的に取り組んでおります。また、新規事業として脱臭剤の開発等にも積極的に取り組んでおります。

このセグメントの研究開発費は13百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載されているとおりであります。

### (3) 経営成績に影響を与える要因

経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載されているとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結グループの当連結会計年度は、木型・金型の更新101百万円など総額324百万円の設備投資を実施しました。

なお、資産について、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っており、資産の額について報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アクアテクノセンター (埼玉県川口市)	設計、工事、販売統 括設備	821	12	48 (5,605)	154	1,037	242
埼玉製造所 (埼玉県幸手市)	弁栓、門扉、機械装 置製造設備	1,562	664	3,295 (92,011) [961]	280	5,803	215
開発本部 (埼玉県川口市、幸手市)	研究開発						26
営業店・営業所							
本店・東京支店 (東京都中央区)	販売設備	5			6	12	23
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備	7			5	12	38
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売設備	4		15 (24)	2	21	21
東北支店他6事業所 (宮城県仙台市他)	販売設備	9			5	14	85
厚生施設 (埼玉県上尾市)	その他の設備	72		215 (1,435)	1	289	
その他 (栃木県那須町他)	その他の設備	15	66	53 (7,182)	8	143	0

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中土地欄の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備[面積㎡]であります。

3 開発本部の土地・建物は一部を除き、アクアテクノセンター及び埼玉製造所に含まれております。



(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)前澤エンジニアリング サービス (埼玉県川口市他)	設計、工事、販売統 括、販売設備				5	5	185
(株)ウオーテック北海道 (北海道札幌市中央区)							4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月15日(注)	600,000	21,425,548	813	5,233	813	4,794

(注) 有償一般募集

発行価格2,710円、資本組入額1,355円

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	29	80	26		4,619	4,784	
所有株式数(単元)		32,225	3,592	49,376	4,131		124,820	214,144	11,148
所有株式数の割合(%)		15.04	1.67	23.05	1.92		58.28	100.00	

(注) 1 自己株式3,089,492株は「個人その他」の欄に30,894単元及び「単元未満株式の状況」の欄に92株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	947	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	507	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
田原 吉郎	神奈川県横浜市港北区	251	1.17
計		7,327	34.20

(注) 上記のほか、自己株式が3,089千株(所有株式割合14.41%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,000	183,250	
単元未満株式	普通株式 11,148		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,250	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,089,400		3,089,400	14.41
計		3,089,400		3,089,400	14.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6	0
当期間における取得自己株式	16	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	40	0		
保有自己株式数	3,089,492		3,089,492	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度及び今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実並びに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、業績、財政状態及び今後の厳しい経営環境に鑑み、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、無配とさせていただきました。早期復配に向けて、安定的な経営基盤を確保できるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	865	573	313	254	346
最低(円)	525	203	100	132	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	167	264	289	346	316	293
最低(円)	140	160	222	144	255	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		松原 正	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年2月	当社入社 環境事業本部環境システム事業部長兼環境プラント営業部長兼国際部長 執行役員 取締役 営業統括本部環境システム事業部長兼国際部長 代表取締役社長(現)	(注)3	22
常務取締役	開発本部長兼 安全管理室担当	矢尾 眞	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年8月 平成23年8月	当社入社 環境事業本部エンジニアリング事業部長 東部支社東京支店長 中央研究所長 執行役員 取締役 常務取締役(現)環境事業本部長 開発本部長兼安全管理室担当(現)	(注)3	17
常務取締役	パルプ事業 本部長	三浦 雅道	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 総務本部人事部長 管理本部業務部長 管理本部人事部長 パルプ事業本部埼玉製造所業務部長 パルプ事業本部埼玉製造所副所長 管理本部総務・人事部長 執行役員 取締役管理本部長 常務取締役(現) パルプ事業本部長(現)	(注)3	18
取締役	管理本部長兼 海外推進室長	三田 志津雄	昭和31年1月9日生	平成7年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年8月	当社入社 企画調査室長 経営企画室長 執行役員 取締役(現) 国際部担当 管理本部副本部長 海外推進室長(現) 管理本部長(現)	(注)3	8
取締役	環境事業本部長	田口 繁	昭和29年7月13日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年8月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 パルプ事業本部パルプ事業部営業推進部長 営業統括本部パルプ事業部長兼パルプ営業部長 執行役員 パルプ事業本部パルプ事業部長 取締役(現) パルプ事業本部長 環境事業本部長(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	バルブ事業本部 副本部長兼埼玉 製造所長	須 永 敏 雄	昭和26年3月2日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部管理 部長 バルブ事業本部埼玉製造所生産推 進部長 バルブ事業本部埼玉製造所副所長 兼鑄造部長 執行役員 バルブ事業本部埼玉製造所長 (現) 取締役(現) バルブ事業本部副本部長(現)	(注)3	12
取締役	環境事業本部 副本部長 兼建設事業部長 兼調達部長	濱 野 茂 樹	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年9月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年8月	当社入社 西部支社広島営業所長 大阪支店長 営業統括本部環境システム事業部 長兼国際部長 環境事業本部環境システム事業部 長 執行役員 環境事業本部建設事業部長兼調達 部長(現) 取締役(現) 環境事業本部副本部長(現)	(注)3	5
取締役	バルブ事業本部 バルブ事業部長	斉 藤 貴 之	昭和28年9月27日生	昭和54年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年8月	当社入社 岡山営業所長 広島支店長 大阪支店長 執行役員 バルブ事業本部埼玉製造所副所長 取締役バルブ事業本部バルブ事業 部長(現)	(注)3	2
取締役	経営企画室長 兼管理本部 経理部長	滝 口 和 彦	昭和29年9月28日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年8月	当社入社 管理本部経理部長(現) 執行役員 取締役経営企画室長(現)	(注)3	3
取締役		佐々木 寛	昭和22年3月25日生	昭和46年4月 平成元年12月 平成19年8月	社団法人日本能率協会(現 株式 会社日本能率協会コンサルティング) 経営コンサルタント 佐々木寛事務所長(現) 当社取締役(現)	(注)3	2
監査役 常勤		軽 部 茂	昭和28年4月18日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年8月	当社入社 バルブ事業本部バルブ事業部営業 技術部長 営業統括本部バルブ事業部C I S 事業推進部長 営業統括本部バルブ事業部バルブ 営業部長 バルブ事業本部バルブ事業部バル ブ営業部長 バルブ事業本部埼玉製造所生産推 進部長 バルブ事業本部バルブ事業部副事 業部長 監査役(現)	(注)4	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安部公己	昭和37年2月15日生	平成4年4月 平成7年7月 平成18年8月	弁護士登録 安部公己法律事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注)5	5
監査役		田村紀彦	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年6月 平成19年8月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社三菱銀行退社 田村公認会計士事務所所長(現) ジューエルサイエンス株式会社監査 役(現) 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役		鈴木浩明	昭和39年6月27日生	平成3年7月 平成7年2月 平成11年6月 平成20年8月	朝日生命保険相互会社入社 朝日生命保険相互会社退社 鈴木社会保険労務士事務所所長 (現) 当社監査役(現)	(注)6	5
計							123

- (注)1 取締役佐々木寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 監査役安部公己、田村紀彦、鈴木浩明は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 取締役の任期は平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)4 監査役軽部茂及び田村紀彦の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)5 監査役安部公己の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)6 監査役鈴木浩明の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注)7 監査役安部公己、田村紀彦及び鈴木浩明の3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」をめざしております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、持続的な事業発展による企業価値の向上を図り、企業としての社会的使命を果たすことができる信頼性の高い経営を実現するために、経営の透明性、効率性を高め、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

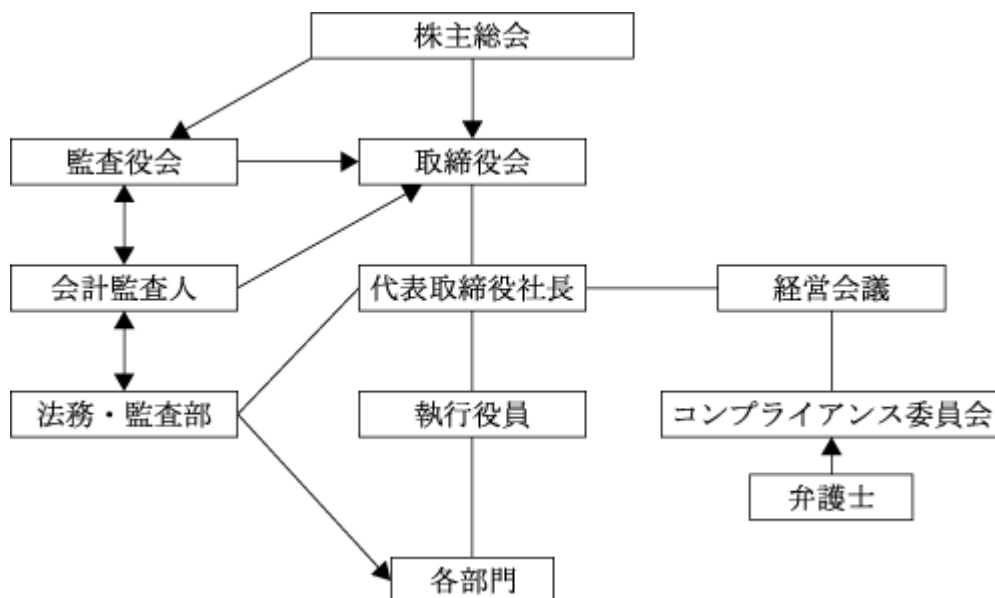
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成23年8月30日現在で社外取締役1名を含む10名で構成され、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など、経営上の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

また、当社では監査役制度を採用しており、監査役会は、平成23年8月30日現在で社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、監査役会で定めた監査の方針や職務の分担等に従い、監査役は監査を実施しております。独立的な立場や専門的な見地から監査を実施することにより、監査の充実が図られております。

さらに、監査役会、社内監査部門および会計監査人の三者は、定期的に情報交換や意見交換などの連携を図っており、それぞれの監査の実効性を確保しております。

以上により、業務執行及び経営の監督の徹底を図っております。



## ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正と効率を確保するために、内部統制システムが適正に整備、運用されていることが必要不可欠であることを認識し、会社法、金融商品取引法、及び企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針等に基づき、内部統制システムに係る基本方針を取締役会の決議により定め、この方針の下で同システムの整備、運用を図ります。また、社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時適切に見直しを行い、その充実を図ってまいります。

さらに、コンプライアンスについても重視しており、企業行動規範を制定し、代表取締役社長以下役付取締役と外部有識者（弁護士）を委員とするコンプライアンス委員会を中心に、社内啓蒙活動を展開し、法令・社内諸規則の遵守徹底及び企業倫理の維持向上に取り組んでおります。

また、企業倫理ヘルプラインにより、コンプライアンス上疑義のある事実について、通常の職制ルートを介さずにコンプライアンス委員会へ報告する体制をとっております。

## ハ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄組織として法務・監査部（人員5名）を設置し、内部監査を実施しております。各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を実施し、業務執行上の問題点の把握を行い、社長に報告しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査をしております。また、内部統制システムの状況を監視及び検証し、さらに財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

なお、社外監査役田村紀彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は熊野充及び川田圭介であり、S K東京監査法人に所属しております。監査年数は熊野充が5年、川田圭介が1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等6名であります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐々木寛氏は佐々木寛事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役安部公己氏は安部公己法律事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役田村紀彦氏は田村公認会計士事務所所長及びジーエルサイエンス株式会社社外監査役を兼務しておりますが、同事務所及び同社と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役鈴木浩明氏は鈴木社会保険労務士事務所所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役が、取締役会において、企業社会一般の価値観や社内の発想とは異なる視点など、独立した立場からの意見を述べることにより、客観性が保たれるものと考えております。また、社外監査役が、専門的、豊富な経験と高い見識に基づき、独立した立場から監査を行うことにより、客観性が保たれるものと考えております。

社外取締役佐々木寛氏は、当期開催の取締役会14回全て出席し、必要に応じ経営コンサルタントとしての見地から発言を行っております。社外監査役安部公己氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会12回全て出席し、必要に応じ弁護士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役田村紀彦氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会12回全て出席し、必要に応じ公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。社外監査役鈴木浩明氏は、当期開催の取締役会14回全て出席、監査役会12回全て出席し、必要に応じ社会保険労務士としての専門的見地から発言を行っております。

### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	83				10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	17	17				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき重要な事項はありません。

## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年8月30日開催の第61回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,611百万円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 （前事業年度） 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤化成工業(株)	879,180	722	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤給装工業(株)	624,300	699	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	480,000	155	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	61	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	30	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	17	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	13	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	7	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
みずほ信託銀行(株)	60,000	4	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,300	694	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
前澤化成工業(株)	879,180	657	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	480,000	133	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	48	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)植木組	107,000	16	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	14	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	26,600	9	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
西部電機(株)	23,200	7	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本ギア工業(株)	20,000	6	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
みずほ信託銀行(株)	60,000	4	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
トーヨーコーケン(株)	44,000	3	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本上下水道設計(株)	8	0	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票とよらないものとする旨を定款で定めております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び第64期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び第65期事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、S K東京監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報等を得ております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,249	2 7,344
受取手形及び売掛金	2, 3 5,259	2, 3 6,320
有価証券	3	3
商品及び製品	2 1,867	2 1,303
仕掛品	2 1,456	2 1,406
原材料及び貯蔵品	2 512	2 553
前払費用	47	48
繰延税金資産	21	12
その他	4 448	4 376
貸倒引当金	15	8
流動資産合計	13,850	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,336	7,358
減価償却累計額	4,722	4,859
建物及び構築物（純額）	2 2,614	2 2,498
機械装置及び運搬具	5,737	5,791
減価償却累計額	4,979	5,046
機械装置及び運搬具（純額）	758	744
工具、器具及び備品	4,120	4,169
減価償却累計額	3,636	3,700
工具、器具及び備品（純額）	484	469
土地	2 3,628	2 3,629
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	7,484	7,344
無形固定資産	420	659
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,736	2 1,611
長期貸付金	61	56
長期前払費用	39	81
繰延税金資産	107	32
その他	1, 2 339	1, 2 196
貸倒引当金	101	19
投資その他の資産合計	2,181	1,958
固定資産合計	10,087	9,963
資産合計	23,938	27,325

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,350	6,980
1年内償還予定の社債	-	66
リース債務	-	73
未払金	467	614
未払賞与	434	277
未払法人税等	179	208
前受金	1,348	904
工事損失引当金	33	1
完成工事補償引当金	108	50
その他	190	251
流動負債合計	9,112	9,427
固定負債		
社債	-	101
長期借入金	-	2,500
退職給付引当金	1,835	1,743
役員退職慰労引当金	31	5
長期未払金	38	22
リース債務	-	274
繰延税金負債	102	99
固定負債合計	2,007	4,746
負債合計	11,119	14,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,847	4,289
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	12,869	13,311
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	50	160
その他の包括利益累計額合計	50	160
純資産合計	12,818	13,151
負債純資産合計	23,938	27,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	31,135	26,336
売上原価	1, 2 25,723	1, 2 21,055
売上総利益	5,411	5,280
販売費及び一般管理費	3, 4 4,600	3, 4 4,534
営業利益	810	745
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	58	54
助成金収入	-	10
その他	20	15
営業外収益合計	86	83
営業外費用		
支払利息	68	70
支払手数料	21	29
社債発行費	-	6
手形売却損	11	11
売上債権売却損	1	3
その他	1	2
営業外費用合計	104	123
経常利益	792	706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	10
事業整理損失引当金戻入額	15	-
固定資産売却益	5 2	5 10
特別利益合計	28	20
特別損失		
固定資産除却損	6 4	6 15
固定資産売却損	7 0	7 0
ゴルフ会員権評価損	0	8
投資有価証券評価損	0	15
関係会社株式評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	0	0
完成工事補償引当金繰入額	86	-
訴訟関連損失	0	-
事業撤退損	22	-
特別退職金	8 23	-
特別損失合計	143	40
税金等調整前当期純利益	677	686
法人税、住民税及び事業税	161	194
法人税等調整額	0	82
法人税等合計	161	276
少数株主損益調整前当期純利益	-	410
当期純利益	515	410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	109
その他の包括利益合計	-	2 109
包括利益	-	1 301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	301
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,331	3,847
当期変動額		
連結範囲の変動	-	31
当期純利益	515	410
当期変動額合計	515	442
当期末残高	3,847	4,289
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,007	1,007
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,007	1,007
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,353	12,869
当期変動額		
連結範囲の変動	-	31
当期純利益	515	410
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	515	442
当期末残高	12,869	13,311

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	228	50
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	109
<b>当期変動額合計</b>	279	109
<b>当期末残高</b>	50	160
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	228	50
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	109
<b>当期変動額合計</b>	279	109
<b>当期末残高</b>	50	160
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,581	12,818
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動	-	31
当期純利益	515	410
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	109
<b>当期変動額合計</b>	236	332
<b>当期末残高</b>	12,818	13,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	677	686
減価償却費	598	574
引当金の増減額（ は減少）	723	301
受取利息及び受取配当金	65	58
支払利息	68	70
支払手数料	-	27
社債発行費	-	6
投資有価証券評価損益（ は益）	0	15
関係会社株式評価損	4	-
固定資産売却損益（ は益）	1	10
固定資産除却損	16	15
特別退職金	23	-
訴訟関連損失	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,559	744
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,235	571
仕入債務の増減額（ は減少）	1,010	552
前受金の増減額（ は減少）	3,991	443
未払消費税等の増減額（ は減少）	40	41
未払賞与の増減額（ は減少）	200	157
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13	0
その他の流動負債の増減額（ は減少）	49	82
その他	50	125
小計	612	972
利息及び配当金の受取額	66	58
利息の支払額	68	57
法人税等の支払額	213	180
法人税等の還付額	-	7
特別退職金の支払額	293	-
訴訟和解金の支払額	34	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	801

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	212	305
有形固定資産の除却による支出	-	7
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	191	62
無形固定資産の売却による収入	-	53
貸付けによる支出	25	3
貸付金の回収による収入	37	8
定期預金の預入による支出	0	-
その他	83	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>304</b>	<b>310</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,920	4,320
短期借入金の返済による支出	4,920	4,320
長期借入れによる収入	-	2,500
社債の発行による収入	-	191
社債の償還による支出	-	33
支払手数料の支払額	-	85
リース債務の返済による支出	-	30
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
配当金の支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>2,542</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>235</b>	<b>3,033</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,274	4,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,038	1 7,133



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス ㈱ウォータック北海道</p> <p>上記のうち、㈱ウォータック北海道については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PFI大久保テクノリソース㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      (リース資産を除く)                      旧定率法及び旧定額法によっております。                      建物...旧定率法及び旧定額法                      その他...旧定率法                      (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～17年                      無形固定資産                      (リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。                      工事損失引当金                      受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。                      完成工事補償引当金                      引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      社債発行費                      発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は51百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合                      工事進行基準によっております。</p> <p>・上記の要件を満たさない場合                      工事完成基準によっております。</p> <p>・決算日における工事進捗度の見積方法                      工事進行基準における原価比例法</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準                      完成工事高の計上基準                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ                      (ヘッジ対象)                      借入金の利息                      ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。                      ヘッジ有効性の評価方法                      金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(連結の範囲に関する事項の変更) 1. 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、(株)ウォータック北海道は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 2. 変更後の連結子会社の数 2社
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 0百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けておりますが、平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産                  その他(関係会社株式) 24百万円</p> <p>2 担保資産                  下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産                  その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 150百万円                  受取手形 308百万円</p> <hr/> <p>合計 458百万円</p> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <p>売掛金 470百万円                  製品 1,867百万円                  仕掛品 1,225百万円                  原材料 479百万円                  建物及び構築物 2,578百万円                  土地 3,628百万円                  投資有価証券 1,474百万円</p> <hr/> <p>合計 11,723百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産                  その他(関係会社株式) 4百万円</p> <p>2 担保資産                  下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>投資その他の資産                  その他(関係会社株式) 1百万円</p> <p>また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 150百万円                  受取手形 184百万円</p> <hr/> <p>合計 334百万円</p> <p>また、下記の資産を長期借入金(2,500百万円)の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物 2,460百万円                  土地 3,629百万円                  投資有価証券 1,368百万円</p> <hr/> <p>合計 7,458百万円</p> <p>なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <p>売掛金 261百万円                  製品 1,303百万円                  仕掛品 1,251百万円                  原材料 528百万円                  投資有価証券 229百万円</p> <hr/> <p>合計 3,575百万円</p> <p>3 手形債権流動化による譲渡高 1,628百万円</p> <p>4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>
<p>3 手形債権流動化による譲渡高 1,617百万円</p> <p>4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>3 手形債権流動化による譲渡高 1,628百万円</p> <p>4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 32百万円	売上原価 32百万円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 80百万円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 20百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
運賃梱包費 392百万円	運賃梱包費 370百万円
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 8百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 7百万円
従業員給与手当 1,714百万円	従業員給与手当 1,691百万円
退職給付費用 142百万円	退職給付費用 137百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
福利厚生費 312百万円	福利厚生費 310百万円
旅費交通費 228百万円	旅費交通費 234百万円
減価償却費 106百万円	減価償却費 117百万円
賃借料 212百万円	賃借料 204百万円
研究開発費 443百万円	研究開発費 409百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 443百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 409百万円
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 2百万円	ゴルフ会員権 10百万円
工具、器具及び備品 0百万円	
合計 2百万円	
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
工具、器具及び備品 2百万円	工具、器具及び備品 2百万円
長期前払費用 0百万円	固定資産撤去費用 7百万円
固定資産撤去費用 0百万円	合計 15百万円
合計 4百万円	
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	
合計 0百万円	
8 特別退職金	
希望退職実施に伴う転職支援費用等であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 236百万円	
少数株主に係る包括利益 //	
計 236百万円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 279百万円	
計 279百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
<b>*1 発行済株式に関する事項</b>				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,425,548			21,425,548
<b>*2 自己株式に関する事項</b>				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,089,406	120		3,089,526
(変動事由) 増加 単元未満株式の買取 120株				
<b>*3 配当に関する事項</b>				
(1)配当金支払額 該当事項はありません。				
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。				

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
<b>*1 発行済株式に関する事項</b>				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,425,548			21,425,548
<b>*2 自己株式に関する事項</b>				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,089,526	6	40	3,089,492
(変動事由) 増加 単元未満株式の買取 6株 減少 単元未満株式の買増請求 40株				
<b>*3 配当に関する事項</b>				
(1)配当金支払額 該当事項はありません。				
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はありません。				

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,249百万円	現金及び預金勘定 7,344百万円
有価証券勘定 3百万円	有価証券勘定 3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円
現金及び現金同等物 4,038百万円	現金及び現金同等物 7,133百万円
	2 重要な非資金取引の内容
	ファイナンス・リースによる資産の取得 360百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 10百万円	1年超 9百万円
合計 14百万円	合計 14百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

これら営業債務及び短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,249	4,249	
(2) 受取手形及び売掛金	5,259	5,259	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,723	1,723	
資産計	11,232	11,232	
(1) 支払手形及び買掛金	6,350	6,350	
負債計	6,350	6,350	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24
非上場株式	12
公社債投信	3
合計	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,249			
受取手形及び売掛金	5,259			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	9,509			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、長期借入金の金利は、変動金利であります。金利スワップ契約を締結し、実質的な利払いを固定化し、金利の変動リスクに対応しております。

これら営業債務、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,344	7,344	
(2) 受取手形及び売掛金	6,320	6,320	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,598	1,598	
資産計	15,263	15,263	
(1) 支払手形及び買掛金	6,980	6,980	
(2) 長期借入金	2,500	2,501	1
負債計	9,480	9,481	1
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金

変動金利である長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	4
非上場株式	12
公社債投信	3
合計	21

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,344			
受取手形及び売掛金	6,320			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	13,664			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. その他有価証券

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	984	728	256
小計	984	728	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	738	1,045	307
小計	738	1,045	307
合計	1,723	1,774	50

(注) 公社債投信(連結貸借対照表計上額 3百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. その他有価証券

種別	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	914	706	208
小計	914	706	208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	683	1,052	368
小計	683	1,052	368
合計	1,598	1,758	160

(注) 公社債投信(連結貸借対照表計上額 3百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に清算したその他有価証券

清算額(百万円)	清算益の合計(百万円)	清算損の合計(百万円)
0		0

4. 減損処理を行ったその他有価証券

上記1の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を15百万円計上しております。また、減損処理を行うにあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,500	2,500	(注)
	支払固定・受取変動				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けておりますが、平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																				
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,371百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,536百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,371百万円	年金資産	3,536百万円	未積立退職給付債務( + )	1,835百万円	連結貸借対照表計上額純額( )	1,835百万円	退職給付引当金( )	1,835百万円	<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,276百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,533百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,276百万円	年金資産	3,533百万円	未積立退職給付債務( + )	1,743百万円	連結貸借対照表計上額純額( )	1,743百万円	退職給付引当金( )	1,743百万円
退職給付債務	5,371百万円																				
年金資産	3,536百万円																				
未積立退職給付債務( + )	1,835百万円																				
連結貸借対照表計上額純額( )	1,835百万円																				
退職給付引当金( )	1,835百万円																				
退職給付債務	5,276百万円																				
年金資産	3,533百万円																				
未積立退職給付債務( + )	1,743百万円																				
連結貸借対照表計上額純額( )	1,743百万円																				
退職給付引当金( )	1,743百万円																				
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	275百万円	利息費用	103百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	46 百万円	退職給付費用( + + + )	332百万円	<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額0百万円が含まれております。</p>	勤務費用	253百万円	利息費用	85百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	21 百万円	退職給付費用( + + + )	317百万円
勤務費用	275百万円																				
利息費用	103百万円																				
期待運用収益	百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	46 百万円																				
退職給付費用( + + + )	332百万円																				
勤務費用	253百万円																				
利息費用	85百万円																				
期待運用収益	百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	21 百万円																				
退職給付費用( + + + )	317百万円																				
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額損益処理 しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.6%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の 処理年数	同左				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.6%																				
期待運用収益率	0.0%																				
数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額損益処理 しております。																				
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																				
割引率	1.3%																				
期待運用収益率	0.0%																				
数理計算上の差異の 処理年数	同左																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)  
該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,269 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">4,464 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,442 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労金分)</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券、ゴルフ会員権</td><td></td></tr> <tr><td>減損額</td><td style="text-align: right;">209 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,215 百万円</td></tr> <tr><td>(投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,108 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,108 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> <tr><td>(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">102 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	21 百万円	未払社会保険料	22 百万円	未払賞与	44 百万円	工事損失引当金	13 百万円	完成工事補償引当金	43 百万円	棚卸資産評価減	46 百万円	税務上の繰越欠損金	4,269 百万円	その他	2 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	4,464 百万円	評価性引当額	4,442 百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	22 百万円	貸倒引当金	0 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	21 百万円	役員退職慰労引当金	13 百万円	長期未払金	2 百万円	(役員退職慰労金分)		減価償却費	91 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権		減損額	209 百万円	貸倒引当金繰入額	40 百万円	退職給付引当金	744 百万円	固定資産減損損失	57 百万円	その他有価証券評価差額金	41 百万円	その他	13 百万円	繰延税金資産	1,215 百万円	(投資その他の資産)小計	1,108 百万円	評価性引当額	1,108 百万円	繰延税金資産	107 百万円	(投資その他の資産)合計	107 百万円	固定資産圧縮積立金	102 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	102 百万円		5 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">232 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">220 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労金分)</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券、ゴルフ会員権</td><td></td></tr> <tr><td>減損額</td><td style="text-align: right;">219 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">707 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,192 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,336 百万円</td></tr> <tr><td>(投資その他の資産)小計</td><td style="text-align: right;">5,303 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,303 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>(投資その他の資産)合計</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	24 百万円	未払社会保険料	14 百万円	未払賞与	112 百万円	工事損失引当金	0 百万円	完成工事補償引当金	20 百万円	棚卸資産評価減	59 百万円	その他	0 百万円	繰延税金資産(流動資産)小計	232 百万円	評価性引当額	220 百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	12 百万円	貸倒引当金	0 百万円	繰延税金資産(流動資産)の純額	11 百万円	役員退職慰労引当金	2 百万円	長期未払金	2 百万円	(役員退職慰労金分)		減価償却費	76 百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権		減損額	219 百万円	貸倒引当金繰入額	2 百万円	退職給付引当金	707 百万円	固定資産減損損失	57 百万円	その他有価証券評価差額金	64 百万円	税務上の繰越欠損金	4,192 百万円	その他	10 百万円	繰延税金資産	5,336 百万円	(投資その他の資産)小計	5,303 百万円	評価性引当額	5,303 百万円	繰延税金資産	32 百万円	(投資その他の資産)合計	32 百万円	固定資産圧縮積立金	99 百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	99 百万円		66 百万円
未払事業税等	21 百万円																																																																																																																																
未払社会保険料	22 百万円																																																																																																																																
未払賞与	44 百万円																																																																																																																																
工事損失引当金	13 百万円																																																																																																																																
完成工事補償引当金	43 百万円																																																																																																																																
棚卸資産評価減	46 百万円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,269 百万円																																																																																																																																
その他	2 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)小計	4,464 百万円																																																																																																																																
評価性引当額	4,442 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	22 百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	0 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)の純額	21 百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	13 百万円																																																																																																																																
長期未払金	2 百万円																																																																																																																																
(役員退職慰労金分)																																																																																																																																	
減価償却費	91 百万円																																																																																																																																
その他有価証券、ゴルフ会員権																																																																																																																																	
減損額	209 百万円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	40 百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	744 百万円																																																																																																																																
固定資産減損損失	57 百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	41 百万円																																																																																																																																
その他	13 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産	1,215 百万円																																																																																																																																
(投資その他の資産)小計	1,108 百万円																																																																																																																																
評価性引当額	1,108 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産	107 百万円																																																																																																																																
(投資その他の資産)合計	107 百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	102 百万円																																																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	102 百万円																																																																																																																																
	5 百万円																																																																																																																																
未払事業税等	24 百万円																																																																																																																																
未払社会保険料	14 百万円																																																																																																																																
未払賞与	112 百万円																																																																																																																																
工事損失引当金	0 百万円																																																																																																																																
完成工事補償引当金	20 百万円																																																																																																																																
棚卸資産評価減	59 百万円																																																																																																																																
その他	0 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)小計	232 百万円																																																																																																																																
評価性引当額	220 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	12 百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	0 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)の純額	11 百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	2 百万円																																																																																																																																
長期未払金	2 百万円																																																																																																																																
(役員退職慰労金分)																																																																																																																																	
減価償却費	76 百万円																																																																																																																																
その他有価証券、ゴルフ会員権																																																																																																																																	
減損額	219 百万円																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	2 百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	707 百万円																																																																																																																																
固定資産減損損失	57 百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	64 百万円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,192 百万円																																																																																																																																
その他	10 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産	5,336 百万円																																																																																																																																
(投資その他の資産)小計	5,303 百万円																																																																																																																																
評価性引当額	5,303 百万円																																																																																																																																
繰延税金資産	32 百万円																																																																																																																																
(投資その他の資産)合計	32 百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	99 百万円																																																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)合計	99 百万円																																																																																																																																
	66 百万円																																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	住民税均等割等	4.4 "	税額控除	3.9 "	評価性引当額の増減	19.5 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "																																																																																																																																
住民税均等割等	4.4 "																																																																																																																																
税額控除	3.9 "																																																																																																																																
評価性引当額の増減	19.5 "																																																																																																																																
その他	0.6 "																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前△](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境事業	パルプ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,018	9,638	4,478	31,135		31,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	427	99	666	666	
計	17,157	10,066	4,578	31,801	666	31,135
セグメント利益	307	187	315	809	1	810
その他の項目						
減価償却費	149	433	16	598		598

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境事業	パルプ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336		26,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	471	71	740	740	
計	12,541	9,626	4,909	27,077	740	26,336
セグメント利益又は損失( )	384	60	384	708	37	745
その他の項目						
減価償却費	146	411	16	574		574

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,796	環境事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	699.08円	1株当たり純資産額	717.22円
1株当たり当期純利益金額	28.14円	1株当たり当期純利益金額	22.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,818	13,151
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,818	13,151
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	515	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	515	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>当社において、既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることが、判明しております。</p> <p>これにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが、見込まれております。</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)前澤エンジニアリングサービス	第1回無担保社債	平成22年 9月16日		83 (34)	1.955	無担保社債	平成25年 9月13日
"	第2回無担保社債	平成22年 9月27日		84 (32)	0.730	無担保社債	平成25年 9月27日
合計				167 (66)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
66	66	35		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		73	1.752	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,500	2.970	平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		274	1.752	平成24年6月30日～ 平成28年3月31日
其他有利子負債				
合計		2,848		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		2,500		
リース債務	75	76	77	45

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (百万円)	2,710	5,321	6,955	11,348
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	838	365	553	1,337
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	763	350	384	1,140
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	41.66	19.10	20.96	62.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,697	5,443
受取手形	2, 4 1,945	2, 4 724
売掛金	1, 2 3,313	1, 2 5,488
商品及び製品	2 1,867	2 1,303
仕掛品	2 1,390	2 1,374
原材料及び貯蔵品	2 512	2 553
前払費用	39	39
短期貸付金	1 4	1 6
未収入金	5 427	1, 5 384
その他	20	31
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	12,200	15,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,899	5,921
減価償却累計額	3,604	3,716
建物（純額）	2 2,295	2 2,204
構築物	1,436	1,436
減価償却累計額	1,117	1,143
構築物（純額）	2 318	2 293
機械及び装置	5,631	5,684
減価償却累計額	4,885	4,951
機械及び装置（純額）	745	733
車両運搬具	105	106
減価償却累計額	93	94
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	4,102	4,149
減価償却累計額	3,622	3,685
工具、器具及び備品（純額）	479	464
土地	2 3,628	2 3,629
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	7,480	7,338
無形固定資産		
ソフトウェア	226	143
ソフトウェア仮勘定	132	464
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	377	625

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,736	2 1,611
関係会社株式	2 104	2 104
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	33	30
関係会社長期貸付金	27	26
破産更生債権等	125	11
長期前払費用	38	81
その他	181	170
貸倒引当金	101	19
投資その他の資産合計	2,146	2,017
固定資産合計	10,004	9,981
資産合計	22,204	25,322
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,969	1, 6 2,843
買掛金	1 3,095	1 3,751
リース債務	-	73
未払金	412	558
未払賞与	370	233
未払法人税等	46	47
前受金	1,294	823
預り金	107	189
工事損失引当金	33	1
完成工事補償引当金	108	50
その他	55	1 48
流動負債合計	8,494	8,620
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2 2,500
退職給付引当金	1,605	1,518
長期未払金	38	22
リース債務	-	274
繰延税金負債	102	99
固定負債合計	1,746	4,415
負債合計	10,240	13,035

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	147
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	781	1,216
利益剰余金合計	2,993	3,425
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	12,015	12,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	160
評価・換算差額等合計	50	160
純資産合計	11,964	12,286
負債純資産合計	22,204	25,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	27,223	22,087
売上原価		
製品期首たな卸高	2,010	1,867
当期製品製造原価	22,432	17,209
当期製品仕入高	205	197
合計	24,649	19,274
製品期末たな卸高	1,867	1,303
他勘定振替高	1 12	1 1
売上原価合計	2, 3 22,769	2, 3 17,968
売上総利益	4,454	4,118
販売費及び一般管理費	4, 5 3,960	4, 5 3,808
営業利益	494	309
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	6 258	6 216
受取技術料	-	35
助成金収入	-	10
その他	20	14
営業外収益合計	285	279
営業外費用		
支払利息	68	67
支払手数料	21	28
手形売却損	11	11
売上債権売却損	1	3
その他	1	2
営業外費用合計	104	112
経常利益	675	477
特別利益		
固定資産売却益	7 2	7 10
貸倒引当金戻入額	10	8
事業整理損失引当金戻入額	15	-
特別利益合計	28	18

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8 4	8 13
固定資産売却損	9 0	9 0
ゴルフ会員権評価損	0	8
投資有価証券評価損	0	15
関係会社株式評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	0	0
完成工事補償引当金繰入額	86	-
訴訟関連損失	0	-
事業撤退損	22	-
特別退職金	10 23	-
特別損失合計	143	39
税引前当期純利益	560	456
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	24	24
当期純利益	535	431

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	9,057	47.0	7,849	45.6
労務費		2,377	12.3	2,246	13.0
経費		7,849	40.7	7,133	41.4
当期総製造費用		19,284	100.0	17,229	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,541		1,390	
計		23,826		18,619	
仕掛品期末たな卸高		1,390		1,374	
他勘定への振替高	2	3		35	
当期製品製造原価		22,432		17,209	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量産品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>	1	<p>原価計算方法</p> <p>当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量産品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。</p>
2	<p>1 この中には外注工事費 4,464百万円</p> <p>外注加工費 630百万円</p> <p>減価償却費 440百万円</p> <p>が含まれております。</p>	2	<p>1 この中には外注工事費 3,768百万円</p> <p>外注加工費 568百万円</p> <p>減価償却費 414百万円</p> <p>が含まれております。</p>
3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 2百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	3	<p>2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 1百万円</p> <p>完成工事補償引当金 34百万円</p>



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,233	5,233
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,794	4,794
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561	561
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	154	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	150	147
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	1,500	1,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,257	781
当期変動額		
当期純利益	535	431
別途積立金の取崩	2,500	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3,039	434
当期末残高	781	1,216
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,458	2,993
当期変動額		
当期純利益	535	431
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
当期変動額合計	535	431
当期末残高	2,993	3,425
自己株式		
前期末残高	1,007	1,007
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,007	1,007
株主資本合計		
前期末残高	11,479	12,015
当期変動額		
当期純利益	535	431
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	535	431
当期末残高	12,015	12,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	109
当期変動額合計	279	109
当期末残高	50	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	109
当期変動額合計	279	109
当期末残高	50	160
純資産合計		
前期末残高	11,707	11,964
当期変動額		
当期純利益	535	431
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	109
当期変動額合計	256	322
当期末残高	11,964	12,286

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主に、先入先出法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ ております。 ただし、未成工事支出金については 個別法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっ ております。 建物...旧定率法及び旧定額法 その他...旧定率法 (平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につ いては、旧定額法を採用してあり ます。) なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 2~17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は46百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。</li> <li>・ 上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。</li> <li>・ 決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法</li> </ul>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度31百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	当社は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けておりますが、平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>下記の資産はP F I事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,120百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> </table> <p>5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が未収入金に含まれております。</p>	売掛金	630百万円	短期貸付金	4百万円	支払手形	43百万円	買掛金	23百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	308百万円	売掛金	867百万円	製品	1,867百万円	仕掛品	1,225百万円	原材料	479百万円	建物	2,259百万円	構築物	318百万円	土地	3,628百万円	投資有価証券	1,474百万円	合計	12,120百万円	関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	238百万円		1,617百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>下記の資産はP F I事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は買掛金（ファクタリング取引）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産を長期借入金（2,500百万円）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,629百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,458百万円</td> </tr> </table> <p>また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形債権流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table> <p>5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が未収入金に含まれております。</p> <p>6 支払手形に含まれる営業外支払手形 282百万円 営業外支払手形とは、関係会社の原材料等の購入代金等を当社が立て替えるために関係会社宛に振り出した手形であります。</p>	売掛金	652百万円	未収入金	38百万円	短期貸付金	6百万円	支払手形	317百万円	買掛金	18百万円	仮受金	0百万円	関係会社株式	1百万円	受取手形	184百万円	建物	2,167百万円	構築物	293百万円	土地	3,629百万円	投資有価証券	1,368百万円	合計	7,458百万円	売掛金	913百万円	製品	1,303百万円	仕掛品	1,251百万円	原材料	528百万円	投資有価証券	229百万円	合計	4,228百万円	関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	311百万円		1,628百万円
売掛金	630百万円																																																																												
短期貸付金	4百万円																																																																												
支払手形	43百万円																																																																												
買掛金	23百万円																																																																												
関係会社株式	1百万円																																																																												
受取手形	308百万円																																																																												
売掛金	867百万円																																																																												
製品	1,867百万円																																																																												
仕掛品	1,225百万円																																																																												
原材料	479百万円																																																																												
建物	2,259百万円																																																																												
構築物	318百万円																																																																												
土地	3,628百万円																																																																												
投資有価証券	1,474百万円																																																																												
合計	12,120百万円																																																																												
関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	238百万円																																																																												
	1,617百万円																																																																												
売掛金	652百万円																																																																												
未収入金	38百万円																																																																												
短期貸付金	6百万円																																																																												
支払手形	317百万円																																																																												
買掛金	18百万円																																																																												
仮受金	0百万円																																																																												
関係会社株式	1百万円																																																																												
受取手形	184百万円																																																																												
建物	2,167百万円																																																																												
構築物	293百万円																																																																												
土地	3,629百万円																																																																												
投資有価証券	1,368百万円																																																																												
合計	7,458百万円																																																																												
売掛金	913百万円																																																																												
製品	1,303百万円																																																																												
仕掛品	1,251百万円																																																																												
原材料	528百万円																																																																												
投資有価証券	229百万円																																																																												
合計	4,228百万円																																																																												
関係会社のファクタリング契約によって生ずる債務	311百万円																																																																												
	1,628百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																																
<p>1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費3,960百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 438百万円</p> <p>6 受取配当金には関係会社からのものが200百万円含まれております。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>10 特別退職金 希望退職実施に伴う転職支援費用等であります。</p>	販売費及び一般管理費	11百万円	その他	1百万円	売上原価	32百万円		80百万円	運賃梱包費	392百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	8百万円	従業員給料手当	1,417百万円	退職給付費用	116百万円	福利厚生費	258百万円	旅費交通費	183百万円	減価償却費	101百万円	賃借料	156百万円	研究開発費	438百万円	機械及び装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	長期前払費用	0百万円	固定資産撤去費用	0百万円	合計	4百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	<p>1 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費3,808百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失及び貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 396百万円</p> <p>6 受取配当金には関係会社からのものが161百万円含まれております。また、受取技術料は、その総額35百万円が全て関係会社からのものであります。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1百万円	その他	0百万円	売上原価	32百万円		19百万円	運賃梱包費	370百万円	貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	7百万円	従業員給料手当	1,355百万円	退職給付費用	115百万円	福利厚生費	249百万円	旅費交通費	189百万円	減価償却費	111百万円	賃借料	130百万円	研究開発費	396百万円	ゴルフ会員権	10百万円	建物	2百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	固定資産撤去費用	7百万円	合計	13百万円	機械及び装置	0百万円
販売費及び一般管理費	11百万円																																																																																																
その他	1百万円																																																																																																
売上原価	32百万円																																																																																																
	80百万円																																																																																																
運賃梱包費	392百万円																																																																																																
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	8百万円																																																																																																
従業員給料手当	1,417百万円																																																																																																
退職給付費用	116百万円																																																																																																
福利厚生費	258百万円																																																																																																
旅費交通費	183百万円																																																																																																
減価償却費	101百万円																																																																																																
賃借料	156百万円																																																																																																
研究開発費	438百万円																																																																																																
機械及び装置	2百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																
合計	2百万円																																																																																																
建物	0百万円																																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																
長期前払費用	0百万円																																																																																																
固定資産撤去費用	0百万円																																																																																																
合計	4百万円																																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																
合計	0百万円																																																																																																
販売費及び一般管理費	1百万円																																																																																																
その他	0百万円																																																																																																
売上原価	32百万円																																																																																																
	19百万円																																																																																																
運賃梱包費	370百万円																																																																																																
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	7百万円																																																																																																
従業員給料手当	1,355百万円																																																																																																
退職給付費用	115百万円																																																																																																
福利厚生費	249百万円																																																																																																
旅費交通費	189百万円																																																																																																
減価償却費	111百万円																																																																																																
賃借料	130百万円																																																																																																
研究開発費	396百万円																																																																																																
ゴルフ会員権	10百万円																																																																																																
建物	2百万円																																																																																																
機械及び装置	2百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																
固定資産撤去費用	7百万円																																																																																																
合計	13百万円																																																																																																
機械及び装置	0百万円																																																																																																



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	3,089,406株
当事業年度増加	120株
当事業年度減少	株
当事業年度末	3,089,526株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取	120株

当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
自己株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	
前事業年度末	3,089,526株
当事業年度増加	6株
当事業年度減少	40株
当事業年度末	3,089,492株
当事業年度増減の内訳	
単元未満株式の買取による増加	6株
単元未満株式の買増請求による減少	40株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 4百万円	1年以内 4百万円
1年超 10百万円	1年超 9百万円
合計 14百万円	合計 14百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年 6月 1日 至平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 104百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 104百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等 9百万円	未払事業税等 10百万円
未払社会保険料 18百万円	未払社会保険料 12百万円
未払賞与 37百万円	未払賞与 94百万円
工事損失引当金 13百万円	工事損失引当金 0百万円
完成工事補償引当金 43百万円	完成工事補償引当金 20百万円
棚卸資産評価減 46百万円	棚卸資産評価減 59百万円
税務上の繰越欠損金 4,269百万円	その他 0百万円
その他 2百万円	繰延税金資産(流動資産)小計 197百万円
繰延税金資産(流動資産)小計 4,442百万円	評価性引当額 197百万円
評価性引当額 4,442百万円	繰延税金資産(流動資産)合計 百万円
繰延税金資産(流動資産)合計 百万円	
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
長期末払金 (役員退職慰労金分) 2百万円	長期末払金 (役員退職慰労金分) 2百万円
減価償却費 91百万円	減価償却費 76百万円
その他有価証券、ゴルフ会員権 209百万円	その他有価証券、ゴルフ会員権 219百万円
減損額	減損額
貸倒引当金繰入額 40百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
退職給付引当金 648百万円	退職給付引当金 613百万円
固定資産減損損失 57百万円	固定資産減損損失 57百万円
その他有価証券評価差額金 41百万円	その他有価証券評価差額金 64百万円
その他 12百万円	税務上の繰越欠損金 4,192百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)小計 1,106百万円	その他 9百万円
評価性引当額 1,106百万円	繰延税金資産 (投資その他の資産)小計 5,239百万円
繰延税金資産 (投資その他の資産)合計 百万円	評価性引当額 5,239百万円
	繰延税金資産 (投資その他の資産)合計 百万円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金 102百万円	固定資産圧縮積立金 99百万円
繰延税金負債(固定負債)合計 102百万円	繰延税金負債(固定負債)合計 99百万円
繰延税金負債 (固定負債)の純額 102百万円	繰延税金負債 (固定負債)の純額 99百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.4 "
住民税均等割等 4.9 "	住民税均等割等 5.9 "
税額控除 4.7 "	税額控除 4.7 "
評価性引当額の増減 23.9 "	評価性引当額の増減 24.3 "
その他 0.2 "	その他 0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	652.49円	1株当たり純資産額	670.07円
1株当たり当期純利益金額	29.21円	1株当たり当期純利益金額	23.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,964	12,286
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,964	12,286
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	535	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	535	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>当社において、既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることが、判明しております。</p> <p>これにより、平成23年 5 月期に16百万円が費用計上されることが、見込まれております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
前澤給装工業(株)	624,300	694
前澤化成工業(株)	879,180	657
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	480,000	133
(株)みずほフィナンシャルグループ	377,940	48
(株)植木組	107,000	16
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	14
(株)りそなホールディングス	26,600	9
西部電機(株)	23,200	7
日本ギア工業(株)	20,000	6
みずほ信託銀行(株)	60,000	4
その他(13銘柄)	65,953	16
計	2,703,853	1,611

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,899	41	20	5,921	3,716	130	2,204
構築物	1,436			1,436	1,143	25	293
機械及び装置	5,631	97	44	5,684	4,951	107	733
車輛運搬具	105	2	2	106	94	3	11
工具、器具及び備品	4,102	178	131	4,149	3,685	186	464
土地	3,628	0		3,629			3,629
建設仮勘定		2		2			2
有形固定資産計	20,804	324	198	20,930	13,591	453	7,338
無形固定資産							
ソフトウェア	454	2		457	313	85	143
ソフトウェア仮勘定	132	384	53	464			464
施設利用権	0			0	0	0	0
その他	17			17			17
無形固定資産計	604	387	53	939	313	85	625
長期前払費用	114	77	0	192	110	18	81

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	木型・金型更新	101百万円
ソフトウェア仮勘定	情報システム再構築	384百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	16	89	17	28
工事損失引当金	33	19	51		1
完成工事補償引当金	108		58		50

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、貸倒懸念債権の債権額の減少及び債権の回収による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	4,965
定期預金	64
普通預金	403
その他	0
預金計	5,433
合計	5,443

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安田(株)	162
昭和企業(株)	97
三伸機設(株)	92
東北企業(株)	27
扶桑建設工業(株)	26
その他	318
合計	724

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 6月	231
"    7月	65
"    8月	87
"    9月	222
"   10月	108
"   11月	9
合計	724

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	491
呉市水道局	329
石垣・新富産業機械器具設置工事共同企業体	304
本庄市水道部	233
志木市都市整備部下水道課	218
その他	3,910
合計	5,488

(ロ)回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,313	23,011	20,836	5,488	79.2	69.80日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

種類	金額(百万円)
製品	
汎用弁栓	735
制御弁・門扉	567
合計	1,303

ホ 仕掛品

種類	金額(百万円)
下水機械装置	87
上水等機械装置	8
汎用弁栓	504
制御弁・門扉	748
その他	26
合計	1,374

へ 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
原料	
鋼材	4
その他	11
材料	
減速機	54
鋳鉄鋳物	262
青銅鋳物	22
その他	192
貯蔵品	
木型・金枠	0
消耗工具・検査治具	1
その他	4
合計	553

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)前澤エンジニアリングサービス	311
倉岳工業(株)	204
荏原実業(株)	181
(株)大東製作所	134
(株)新菱電機	108
その他	1,904
合計	2,843

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年6月	518
"    7月	547
"    8月	842
"    9月	893
"    10月	42
合計	2,843

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
西部電機(株)	324
アクアインテック(株)	181
岡谷銅機(株)	166
(株)石垣	151
(株)中尾鉄工所	134
その他	2,794
合計	3,751

ハ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,700
(株)りそな銀行	600
中央三井信託銀行(株)	200
合計	2,500

二 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,948
年金資産	3,429
合計	1,518

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maezawa.co.jp/">http://www.maezawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に挙げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)平成22年 8月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 8月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第 1 四半期(自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出

第65期第 2 四半期(自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)平成23年 1月14日関東財務局長に提出

第65期第 3 四半期(自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日)平成23年 4月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における決議事項の決議)に基づく臨時報告書

平成22年 9月 3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月 6 日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが見込まれている。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8 月 5 日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤工業株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤工業株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月 6 日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 明 男  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊野 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月 5 日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 圭 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤工業株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。